

巻頭言

総合科学研究科(仮称)と  
教養教育



総合科学部副学部長  
於保 幸正

平成十八年度開設予定である総合科学研究科(仮称)の設置計画書が六月三十日に文部科学省に持ち込まれ、八月には設置審査にかけられようとしている。九月末頃までには、研究科そのものに関する審査結果が出される予定である。もし設置が認められることになると、総合科学部はその設立理念を完成すべく新しい段階に入ることになる。現在、日本の大学における重要な課題となつている学士課程教育と大学院教育を含めた大学における教育を広島大学、とりわけ総合科学研究科(仮称)の教員はどのように展開するか、学内外の人々が注視するところとなるであろう。

総合系の大学院を設置することは、昭

和四十九年総合科学部創設以来の悲願であった。学部関係者の多くがその設立に向けて多大の努力を重ねてきたことは銘記すべきだと考える。特に、ここ数年間は設立に向けて様々な動きがあった。全学的には牟田学長、前川副学長、吉里副学長らが環境整備に向けて活発に動かれてきたこともあり、広島大学は全面的に総合科学研究科の設立を応援することになった。学部内では江口元学部長、堀越前学部長、朝倉将来計画委員会委員長(当時)らの辛抱強いとしか言いようのない全学に対する働きかけや構想案作りが、実を結ぶことに繋がってきたものと考えられる。これまで将来計画委員会などで大学院設立計画に関わつた多くの教員が様々な局面で英知を出し合つてきたことはあえて述べるまでもないだろう。また、設置計画書の作成に際し、事務職員の方々の献身的な作業を忘れるわけにはいかない。

総合科学部は高度教養教育を実施することを一つの目標として設立されたが、大学院の設置に伴い、教養教育をさらに発展させる必要がある。もし将来後退するような事態になれば大学院の設置に関わつた教員の責任は重いと云わざるを得ない。平成三年の設置基準の大綱化以降、

各大学は教養教育について悩み、模索を続けている。まだ答えが出た訳ではない。

もともと教養教育は一般教育としてアメリカのリベラルアーツを戦後間もなく導入したものであるが、アメリカのリベラルアーツ教育がそのまま日本に適応できるものではない。また、当時アメリカにおいてモリベラルアーツに対して統一的な考え方がなかった状況ではなおさらである。現在の社会状況や学生が高等学校までに受けてきた教育を踏まえて、大学における教養教育はどのようにあるべきかカリキュラムや教育方法を改めて検討する必要がある。上述したように、総合科学部では創立の理念として高等教養教育を謳ってきたが、その内容については必ずしも全ての教員が共通理解をもつていたものとは考えがたい。そのために、平成九年度の教養教育の改革に向けた特別委員会では、的を得たものかどうかは別として、総合科学部への批判があつたことは確かである。平成九年度の改革は現在も継続中であるとの認識が必要である。平成十八年度の教育プログラムの導入に際しては、授業科目区分を変更し、それぞれの科目の目標を明確化しようとしていく。本来なら学士課程教育として教養教育と専門教育とは融合されねばな

らないが、学生の状況や教員の意識からみて、直ちに融合されたカリキュラムを編成することは困難である。ならば、日本の大学における教養教育の拠点として、新たな教養教育を考える責任が広島大学には、とりわけ新設されるであろう総合科学研究科にはある。幸いにも新しい研究科が認可されることになれば、大学院教育を踏まえながら、学士課程教育としての教養教育を編み出していかねばならない。学内外の目は、期待を持ちながら、厳しい目で総合科学部と総合科学研究科を見つめることになる。

中央教育審議会は、平成十七年一月に「我が国の高等教育の将来像」を答申している。そこでは、「二十一世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる『知識基盤社会』として位置づけ」、高等教育の重要性を強調している。その中で、「二十一世紀においては、精神的文化的側面と物質的経済的側面のバランスのとれた個々人の人間性を追求していくことが、社会を構築していく上でも基調となる。また、国内・国際社会ともに一層流動的で複雑化した先行き不透明な時代を迎える中、相互の信頼と共生を支える

基盤として、他者の歴史・文化・宗教・風俗習慣等を理解・尊重し、他者と積極的にコミュニケーションをとることができる力がより重要となってくると考えられる。」と述べている。この答申の状況認識は一度議論することが必要かもしれないが、敢えて反論をはさむ必要はないであろう。社会は複雑で多種多様な課題を抱え込んできた。それに対して何らかの提言を行わなければならない責任をもつ大学は、法人化し、迷路に迷い込んだ感がある。社会における大学の役割を踏まえて、今後大学教育はどうあるべきか、教養教育をどのようにすべきか、真剣に悩まなければならない。なお、中央教育審議会は平成一七年六月に「新時代の大学院教育 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」の中間報告を行っている。そこでは大学院の教育機能を重視し、修士・博士課程における教育課程の組織的展開（大学院教育の実質化）を強調している。即ち、大学院課程における体系的な教育プログラムの編成・実施とその学位授与へのプロセスの管理及び透明化を求めている。従来のような大学院教育を新しい総合科学研究科でそのまま引き続いて行えば良いという状況にはない。

総合科学研究科は講座化された大学院であり、当然ながら教員は「研究」の文字が頭から離れることはないが、上記のように大学を取り巻く状況は大きく変化していることも認識しなければならない。現在の社会に見合う教養教育、学士課程教育及び大学院教育を模索し続けることは、総合科学部と総合科学研究科における重要な役割である。広島大学は、法人化に伴い教職員が一体となって、教育・運営に当たることになったが、大学におけるコミュニケーションとして学生の参加も望まれるところである。特に、今後学生に期待されることは、教育の質を高めるための教育施策に対する参加であろう。その意味で総合科学部の学生が果たすべき役割は重要であると言わざるを得ない。総合科学部の学生は単に教育を受ける立場だけではすまされなくなると言うことである。